

令和2年度

新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金事業

令和3年8月11日（水）

大 槌 町

新型コロナウイルス感染症に対する対応（医療提供体制の整備、感染拡大の防止策、地域経済・住民生活の支援等）として、国の交付金を活用した事業です。

I 感染拡大の防止

～地域の命を守る～

- 「3密」の回避は十分か？
- 病床や検査体制の確保は十分か？
- 発熱外来や遠隔相談体制は？
- 感染状況の把握と市民への共有は？

II 雇用の維持と事業の継続

～暮らしを支え、守りきる～

- 感染者家族や外国人のケアはできている？
- オンライン学習や教育活動はできている？
- 地域の自律共助の運営組織作りは？
- 休業要請対象事業者等の支援制度は活用されている？
（持続化給付金、事業融資、雇用調整助成金、家賃支援給付金、個別支援）
- 各種相談や申請支援の窓口は？

IV 強靱な経済構造の構築

～感染症に強い地域経済を～

- 遠隔教育・遠隔医療の徹底活用
- テレワークの徹底と働き方改革
- ソーシャルベンチャーの役割強化
- 事業承継／再編の加速

III 経済活動の回復

～地域経済を立て直す～

- 農業のスマート化や地元産品の販路の多様化は？
- 地域の配送網やテイクアウトは機能しているか？
- 実質的に休職中の方の活躍の場は？
- 今だからこそ見つけ、発信できる地域の魅力は？

緊急時対応段階

継続・回復段階

I 感染拡大の防止 ～地域の命を守る～ (15事業)

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
I-1	健康福祉課	手作りマスクプロジェクト	マスク作成の原材料（サラシ布、ゴム紐等）、消耗品の購入	消耗品費：790,106円 原材料費：801,649円	市販のマスクが不足する中、町立学校の児童生徒がマスクを手作りし、安心・安全な暮らしができる環境の構築、様々な感染症の感染拡大の抑制を図ることができた。
I-2	産業振興課	感染症予防支援事業	町内事業者の感染症対策費用を補助するもの。	1) 町内事業者への特産品活用販売促進経費571,659円 2) テイクアウトの推進経費338,995円 3) マスク及び消毒液の購入及び配布経費1,183,807円 計2,094,461円 ⇒ 2,094,000円（千円未満切り捨て）	新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける町内事業者に対し感染症対策を講じる大槌商工会を支援することで、感染症予防が効率的に図られた。
I-3	企画財政課	感染症拡大防止対策事業	サーモグラフィの設置、検温の実施体制確保、感染防止のための隔壁の設置、個室化等に係る経費	A Iサーマルカメラ1台 窓口用衝立46基 議場用衝立3基	来庁者の体温を確認することにより感染症対策の措置を講じることができた。また、窓口及び議場への衝立の設置を行うことで飛沫感染リスクの軽減を図ることができた。
I-4	企画財政課	新型コロナ対策 釜石大槌地区行政事務組合負担金	消防本部の救急業務における新型コロナウイルス感染症の感染予防を行うもの。	N95マスク, ラリングルチューブ, 感染防止衣（上衣・下衣）, ソフキュアガーゼ, サニコット（エタノール含浸綿）, 養生シート, HEPAフィルター（バックマスク用）, ヒビスコール, ラミロール, シューカバー, 非接触式電子温度計, 密閉式ゴーグル, PPE防護服, ブーツカバー, アウターグローブ, ソフキュアガーゼ, PPE防護服, ニトリルグローブ, ラミロール, 気管チューブ, X線透過性モニタリング電極, 輸液セット, 吸引カテテル, スーパーキャス, 電極パッド, ニューRDガーゼ, ヒビスコール, X線透過性モニタリング電極, ラリングルチューブ, ニトリル手袋, ガーゼ, ステリコット, 発熱測定顔認証端末, 加湿器	釜石大槌地区行政事務組合における救急事業に必要な感染症対策備品の整備を行うための負担金である。救急搬送時に必要な感染症対策が講じることが出来た。
I-5	学務課	教育用コンピューター整備・インターネット接続事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る校内ネットワークの高速化及び1人1台タブレット端末等を整備するもの	iPad端末730台購入・初期設定：34,237,500円 OA機器等購入：7,945,850円	児童生徒に1人1台のタブレット端末が行き渡るよう整備し、感染症等による臨時休校時にリモート学習を行えるよう、基盤を作ることができた。
I-6	学務課	町立学校空調設備設置事業	学校内でのクラスターを防ぎ、児童・生徒並びに教職員が安心して教育活動ができるよう、教室等に空調設備を設置し環境を整えるもの	設計委託：935,000円	吉里吉里学園空調設備設置工事を実施する為の設計業務委託を完了した。 （工事監理業務委託、工事については令和2年度2月に契約、令和3年度中の完工となる。）
I-7	企画財政課	新型コロナウイルス感染症 避難所対策事業（換気設備整備）	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため換気設備が設置されていない避難所に換気設備を設置するもの。	送風機1機 圧力扇1機 大槌町指定避難所である旧金沢小学校体育館において換気設備を設置した。	本設備により24時間効率的な換気が行えるようになり、感染リスクの低減が図れるようになった。

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
I-8	防災対策課	新型コロナウイルス感染症避難所対策事業	開設避難所の感染症拡大防止のために必要な物品等を購入するもの。	開設頻度が高い「風水害」時に早期開設を要する4箇所の指定避難所を中心に感染症対策品（消毒液、ファミリールーム、パーテーション等）を整備した。	コロナ禍での災害時における避難者受け入れ体制を構築し、「公助」としての役割を果たすことができた。
I-9	文化活動交流施設	感染症予防支援事業	町所有である文化交流センターおしゃっちの運営を指定管理者制度を使って企画・運営をしているおらが大槌夢広場に対し、消毒液や使い捨て手袋などの感染予防物品を購入し、施設運営を支援するもの。	アルコール消毒液、消毒用キッチンペーパー、消毒用使い捨てゴム手袋、ゴミ袋を購入	感染症予防対策物品を購入し、利用後の適切な除菌のほか、来館者への手指消毒の案内をしたことにより、より安全で安心な施設運営を行うことができた。
I-10	健康福祉課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症流行の影響により学校の臨時休業へ対応した児童受け入れ体制を整えることにより児童の居場所を確保するもの。	感染対策費用の補助：88,000円	放課後児童クラブの感染症対策を実施し、施設での感染を防ぐことができた。
I-11	健康福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染拡大防止に必要なマスクや消毒液等衛生用品に係る経費に対して町が補助を行う。	3法人×200,000円	感染症対策経費の補助を実施し、施設での感染を防ぐことができた。
I-12	学務課	学校保健特別対策事業補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助するもの。	不織布マスク・アルコール・非接触電子温度計を購入した。	衛生用品等の充実が図られたことにより、集団感染のリスクが下がり、安心した教育体制を整備することができた。
I-13	学務課	学校保健特別対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援するもの。	町内3校において、主に衛生用品やソファベッド・加湿器等を購入した。	感染症対策に係る消耗品及び備品の整備が行われたことにより、感染症対策の徹底をしながらの学習活動の充実を図ることができた。
I-14	学校給食センター	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を学校の設置者が負担した場合における学校給食費等に相当する経費を支払。	供給業者への補償：179,746円	保護者負担することとなる経費を設置者が負担することで効果を得られた。
I-15	図書館	図書消毒機導入事業	多くの人の手に触れる図書館資料の殺菌消毒を行い新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し安心して図書館を利用できる環境を作る。	紫外線除菌図書消毒機：1,016,180円	図書消毒機の導入により、図書館に来館される方々に安心・安全に本の貸出・閲覧等を行っていただくことができた。

Ⅱ 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守り切る～ (13事業)

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果																								
Ⅱ-1	産業振興課	事業継続支援金事業	町内の事業者（宿泊、飲食、タクシー、観光バス、酒類販売、鮮魚販売、水産加工等）で従業員6名以下30万円（定額）、7名以上は1人につき5万円を支援するもの。	114事業者へ交付 37,550,000円	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化し、又は経営に支障をきたしている中小企業を支援することにより、資金繰りに充てられ倒産の抑制につながっている。																								
Ⅱ-2	産業振興課	飲食クーポン販売事業	町内の飲食店、タクシーで使用可能なクーポン券の発行と合わせてスタンプラリーを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している町内の飲食店、タクシー事業者への支援を行う。	飲食（タクシー）クーポン500円券×19,781枚=9,890,500円販売（うち50%町負担/4,945,250円） 飲食券印刷・プロモーション・運営費：1,617,862円 計6,563,112円	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化している飲食店やタクシー事業者の資金確保を図られることにより倒産の抑制につながっている。また、スタンプラリーを開催することで本町の飲食店等の利用促進と地域経済の活性化が図られた。																								
Ⅱ-3	産業振興課	水産業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により漁獲制限を余儀なくされた漁業者に対し支援金を給付	新おおつち漁業協同組合にて、ウニ漁を行う正組合員に対して、1経営体（正組合員）当たり10万円を支給した。 127人：12,700,000円	漁協組合員を支援し、漁獲制限による収入減の影響による倒産の抑制が図られた。																								
Ⅱ-4	産業振興課	おおちゃん融資制度基金	岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金（融資期間10年、融資利率1.4%/年、保証利率0.4%/年）及び新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金（融資期間10年、融資利率1.4%/年、保証利率0.85%/年、3年目までの利子補給については県で実施）の利子補給 利子補給：77,000千円、保証料：2,700千円、基金に交付金を積立てる額、35,000千円 （利子補給32,139千円、保証料1,980千円）	【町利子補給見込額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利子補給</th> <th>保証料補給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2 当年</td> <td>192千円</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>R3 1年目</td> <td>1,680千円</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>R4 2年目</td> <td>1,678千円</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>R5 3年目</td> <td>10,216千円</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>R6 4年目</td> <td>18,034千円</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>R7 5年目</td> <td>14,721千円</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,521千円</td> <td>1,576千円</td> </tr> </tbody> </table>		利子補給	保証料補給	R2 当年	192千円	51千円	R3 1年目	1,680千円	305千円	R4 2年目	1,678千円	305千円	R5 3年目	10,216千円	305千円	R6 4年目	18,034千円	305千円	R7 5年目	14,721千円	305千円	計	46,521千円	1,576千円	岩手県新型コロナウイルス感染症により経営環境が悪化している事業者に対して設備資金・運転資金を融資し、経営の安定を支援することで倒産の抑制につながっている。
	利子補給	保証料補給																											
R2 当年	192千円	51千円																											
R3 1年目	1,680千円	305千円																											
R4 2年目	1,678千円	305千円																											
R5 3年目	10,216千円	305千円																											
R6 4年目	18,034千円	305千円																											
R7 5年目	14,721千円	305千円																											
計	46,521千円	1,576千円																											
Ⅱ-5	産業振興課	地域企業経営継続支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し、経営に影響が出ている中小企業者へ家賃補助するもの。 ・売上が50%以上減少した中小企業者 ・休業要請により休業した事業者で、今後売上の50%以上減少が見込まれる中小企業者 家賃の1/2（上限10万円/月×最大3ヶ月間） 1事業者当たり最大30万円（県1/2、町1/2）	補助対象事業者 22件 補助金交付額 1,491千円（県745千円/町746千円）	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化し、又は経営に支障をきたしている事業者の通常経費である家賃を支援することにより、運転資金の軽減が図られた。																								
Ⅱ-6	産業振興課	中小事業者計画作成支援事業	国及び県等が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業に対する町内事業者の交付申請書等の作成支援	大槌町観光交流協会：484,000円 大槌商工会：422,000円	国及び県等が新型コロナウイルス感染症対策として実施する経済対策事業に対応するために町内中小企業者が作成する申請書及び事業計画書等の作成支援することにより、経済対策事業の効果が十分に発揮できる計画書の作成をすることができ事業者の事務負担軽減が図られた。																								

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
Ⅱ-7	総務課	大槌町臨時特別定額給付金	特別定額給付金の対象とならない世帯（人）に対し、給付金給付するもの。	33世帯：3,300,000円	家計支援が必要なすべての町民に対して支援を迅速に実施することができた。
Ⅱ-8	学務課	ふるさと大槌応援便事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難な状況にある町出身の大学生等に対して地元特産品を送付し支援する。	申込者81名に送付	効果：町出身の大学生等に地元特産品と一緒にカウンセラー等のメッセージを同封し、物心両面で応援することができた。
Ⅱ-9	学務課	町立学園修学旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により修学旅行が中止になった場合にキャンセル料を補助することで、コロナ禍により経済的な影響を受けている各家庭の負担を減らす。	大槌学園後期課程17名、吉里吉里学園中学部13名	コロナ禍により経済的な影響を受けている家庭の負担を減らすことができた。
Ⅱ-10	産業振興課	漁業者利子補給事業基金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた漁業者に対する利子補給を継続的に行うために基金を造成する。	基金積立：337,000円	融資機関が被害漁業者に対して行うコロナ対策長期資金の融通を円滑にするため、大槌町が融資機関に当該資金に係る利子補給を行うための体制を整えることができた。
Ⅱ-11	産業振興課	特産品出張PR事業	新型コロナウイルス感染症により、町内飲食事業者の客数が減少により、食材を提供してきた生産者の売上減少することから、生産者の支援及び新たな特産品のPRで地域経済の活性化を図る。	各事業者による「岩手大槌サーモン」及び「いわてジビエ大槌鹿」のプロモーション プロモーション、運営費：999,460円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、観光・飲食客の減少に伴い打撃を受けている加工事業者の新たな販路拡大と商品の魅力を周知することで、地域経済の活性化が図られた。
Ⅱ-12	産業振興課	農業・畜産緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により販売単価の下落が生じた水稻及び畜産農家に対し支援金を給付。	100千円×61件	対象農家全数に支援金を交付することができ、販売単価の下落の影響を緩和することができた。
Ⅱ-13	健康福祉課	障がい者就労継続支援金	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の運営に影響を受けた町内の就労継続支援B型事業所に対し、新たな事業の展開と就労体制への支援として支援金を交付するもの。	2法人×300,000円	町内2法人を支援し、障がい者の就労体制を図ることができた。

Ⅲ 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～ (17事業)

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
Ⅲ-1	産業振興課	宿泊先行販売事業	コロナ終息後に使用できる50%割引宿泊券の先行販売に対し50%割引分を補助するもの	7,000円券×1,000枚×50%=3,500,000円 10,000円券×900枚×50%=4,500,000円 プロモーション、運営費 2,585,881円 計10,585,881円	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化している宿泊事業者の資金確保を図られることにより倒産の抑制につながっている。また、併せて、本町の観光情報を発信することで、町内への滞在・周遊型旅行を促進し、観光消費の拡大による地域経済の活性化にもつながっている。
Ⅲ-2	産業振興課	特産品販売推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している町内の小売店、水産加工事業者において、店舗ごとにセット商品企画を行い特産品半額チケットによる販売支援を行うもの。	町内の小売店、水産加工等の商品に対し50%割引分を補助したチケットの販売 チケット5,000円券×118枚×50%=295,000円 チケット3,000円券×188枚×50%=282,000円 プロモーション、運営費147,015円	町民の購買意欲を高めることができ、地域経済の活性化が図られた。
Ⅲ-3	産業振興課	キャッシュレス決済推進事業	町内中小企業者を支援すること、及び町内外の方々の購買意欲を高め、町内経済活性化を図ることを目的に、町内外の方々が町内中小企業者でキャッシュレス決済を行った場合、買い物代金の一部をポイントとして付与するもの。 (買い物代金の30%付与で買い物1回あたり上限3,000円、期間中の合計で上限10,000円)	対象期間：R2.12.1～R3.1.31 総決済金額：29,367,900円 総決済回数：8,726回 キャンペーン適用額：7,221,408円 プロモーション、通信費、運営費：485,069円 計7,706,477円	アフターコロナも見据え支払い時の感染症予防対策としてのキャッシュレス普及、及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営に支障をきたしている町内中小企業者を支援し、町民の購買意欲を高め、町内経済の活性化が図られた。
Ⅲ-4	産業振興課	大槌町地域商品券販売促進事業	町内中小企業者を支援すること、及び町民の購買意欲を高め、町内経済活性化を図ることを目的に、町内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行 (町内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行額面3,000円を2,000円で販売)	プレミアム分(原資)1,000円×39,624冊=39,624,000円 商品券印刷、プロモーション、換金手数料、運営費 4,722,860円 計44,346,860円	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化し、又は経営に支障をきたしている中小企業を支援することにより、資金繰りに充てられ倒産の抑制につながっている。
Ⅲ-5	産業振興課	GoToトラベル誘導事業	町内宿泊事業者を支援すること、及び宿泊客の購買意欲を高め、町内経済活性化を図ることを目的に、町内の宿泊施設、飲食店、タクシー等で使用できる商品券を宿泊客に進呈	利用枚数500円×24,077枚=12,038,500円 プロモーション、運営費：1,786,781円 計13,825,281円	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して業況が悪化している宿泊事業者の資金確保を図られることにより倒産の抑制につながっている。また、併せて、本町の観光情報を発信することで、町内への滞在・周遊型旅行を促進し、観光消費の拡大による地域経済の活性化にもつながっている。
Ⅲ-6	産業振興課	特産品ネット販売促進事業	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、売上げが減少している事業者を支援するため、町の特産品販売専用サイトを開設し、さらに顧客の購買意欲を促進するため、特産品の割引分を助成、この波及効果により地域経済の活性化を目的とするもの。	サイト構築・運営経費：4,587,049円 特売割引原資：5,104,388円 計9,691,437円(交付決定額9,500,000円)	インターネットショップを活用して商品のPR及び販路拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費の停滞を解消し生産者を支援することで経済回復の活性化が図られた。

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
Ⅲ-7	産業振興課	生産物高付加価値化促進事業	水産業における販路の維持・拡大のため、新おおつち漁協施設の衛生管理を強化し、H A C C P等への対応を進め、夏場の漁獲量増大及び高鮮度保持による付加価値向上を図る。	魚市場システム強化：5,689,377円 魚市場・ふ化施設機能強化：19,687,092円 漁網等購入費補助：9,490,000円	魚市場、ふ化施設の機能を強化し、衛生対策及び防疫を図ることができた。 大槌魚市場のさば・いわしの水揚量は、対前年度比182%の増となった。
Ⅲ-8	産業振興課	地域特産品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している町内経済活性化を図るため特産品即売発表展示会を開催することで、町民の購買意欲を高め町内中小企業者の支援を図る。	岩手大槌サーモンのプロモーション 企画運営費、プロモーション：2,098,967円	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・飲食客の減少及び関連産業の市場が低迷により壊滅的な影響を受け、産業関連事業者は先行きが不透明な状況であり、今年度から特産品として初出荷した岩手大槌サーモンを町民や町内事業者等に周知し、各町内事業者の商品化への販売を促進すること、また、町民の方々への購買意欲を高めることで地域経済の活性化が図られた。
Ⅲ-9	産業振興課	GoTo Eat誘導事業	町内取扱店舗で使用できる町独自の飲食クーポン券（おおちゃん地元応援券【GoToEat用】）を進呈することで、県内のGoToEatの誘導及び町内飲食店の利用を誘発し、本クーポン券との使用による町内消費を喚起する。	373枚：373,000円 プロモーション、運営費：473,579円	感染症対策に取り組む岩手県の飲食店を応援することで、食材を供給する農林漁業者を応援するいわてまんぷくイートチケットの販売促進に繋げ、地域経済の活性化が図られた。
Ⅲ-10	産業振興課	大槌町にぎわい回復支援事業	町内事業者へのにぎわい回復事業	大槌町プロモーション制作PR（郷土芸能／釣り船動画制作及びリーフレット、ポスター、チラシ制作経費） 1,300千円 修学旅行誘致（モニターツアー、チラシ、運営経費） 500千円 PRグッズ制作（三陸鉄道大槌駅オリジナルグッズ制作） 700千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の行き先を海外・大都市から地方都市への変更傾向であり、プロモーションを展開し関連産業の経済回復の活性化が図られた。
Ⅲ-11	産業振興課	産直施設機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町が指定管理を委託している産直施設について、ウイルス対策及び販売機能強化に資する補助金を交付。	感染症対策・機能強化：4,000,000円	産直施設のウイルス対策及び販売機能強化により、施設来場者数の減少が抑制され、一定の農業者所得の確保につながった。
Ⅲ-12	産業振興課	スマート農業実証事業	新型コロナウイルス感染症の影響により販売単価の下落が生じている農業において、省力化のためのドローンによるスマート農業技術導入の実証に係る補助金を交付するもの。導入後、町内農業者の要請において実証事業を実施予定。	ドローン購入費補助：2,670,800円	町内農事組合法人が事業を活用し、薬剤散布用ドローンを導入。令和3年度よりドローンを使用することで、今後、農業分野における生産性の向上が図られる。
Ⅲ-13	産業振興課	畜産業基盤強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により取引価格が不安定である畜産業において、町内の畜産業者が安定して事業を実施できるよう、畜産経営基盤強化に要する経費について補助金を交付。	(1)超音波検査機の購入1,600千円 (2)フォークリフトの購入4,400千円	繁殖事業、採草事業それぞれ経営基盤強化を図ることができ、継続的な事業実施に資することができた。

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
Ⅲ-14	産業振興課	ウニ畜養実証事業	漁業者及び漁協の収入向上のため、生産から流通まで一貫したウニの畜養による技術導入の実証に係る補助金を交付するもの。導入後、関係団体との連携により実証事業を実施予定。	30日間の畜養試験を実施した。	給餌種類による色味の変化など貴重なデータを収集できた。 一方で、被検体個数3,500個のうち約3,200個が急激な温度変化によるストレスや、酸欠によるものを原因として壊死するなど、ウニの陸上養殖について多くの課題・改善点が見つかった。
Ⅲ-15	企画財政課	公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における持続的な地域公共交通の運行維持確保を図るため、バス・タクシー事業者の車両維持管理を対象に支援を行うもの。 バス事業者（1台当たり5万円） タクシー事業者（1台当たり3万円）	バス事業者2者：750,000円 タクシー事業者2者：570,000円	新型コロナの影響による緊急的な支援策として、経営をひっ迫する経常経費の車両維持費を対象とした支援を行うことで、事業者の経済的負担の軽減が図られた。
Ⅲ-16	企画財政課	公共交通応援事業（三陸鉄道）	三陸地域の基幹的公共交通として、住民生活に必要不可欠な三陸鉄道の経営維持と三陸地域の鉄道交通の確保を行うため、県と沿線市町村が合意した運行支援金を交付するもの。	三鉄運行支援：7,274,000円	三陸鉄道株式会社の経営維持と三陸地域の鉄道交通の確保を行うことが出来た。
Ⅲ-17	産業振興課	地場産業活性化支援事業	「おおつち地場産業活性化センター」を核とする6次産業の取組を促進させ、新産業の創出による、アフターコロナにおける地域経済の活性化を目的に、地域の事業者による、地場産品を使用したフリーズドライ商品の開発支援のため、真空凍結乾燥機を整備するもの。	真空凍結乾燥機購入：6,050,000円	真空凍結乾燥機の導入が完了し、令和3年度には一次産業従事者等へ対して利用講習会を企画するなど、新産業創出のための体制を整えることができた。

Ⅳ 強靱な経済構造の構築 ～感染症に強い地域経済を～（2事業）

要素	所属名	事業名称	事業概要	実績	効果
Ⅳ-1	生涯学習課	中央公民館分館Wi-Fi整備事業	中央公民館分館にWi-Fi環境を整備し遠隔地からの講義の配信、自宅からの受講などを可能にすることで新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減を図る。	工事費：5,115,000円	安渡・赤浜・吉里吉里・浪板の4分館へWi-Fi環境を整備し、リモート学習・ワークの基盤を作ることができた。
Ⅳ-2	学務課	教育用コンピューター整備・インターネット接続事業【再掲】	国が進めるGIGAスクール構想に係る校内ネットワークの高速化及び1人1台タブレット端末等を整備するもの	iPad端末730台購入・初期設定：34,237,500円 OA機器等購入：7,945,850円	児童生徒に1人1台のタブレット端末が行き渡るよう整備し、感染症等による臨時休校時にリモート学習を行えるよう、基盤を作ることができた。